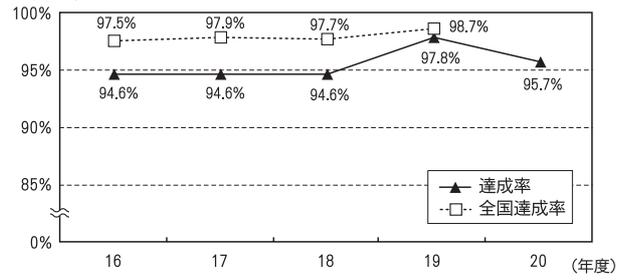


## 2 平成20年度の環境指標の状況

神奈川県環境基本計画では、環境問題への関心や理解を深めていただくために環境指標を設定しています。平成20年度における環境指標の状況は次のとおりです。

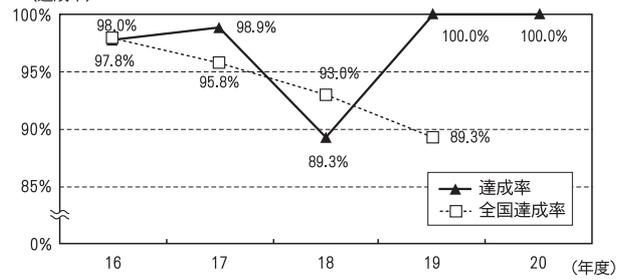
### 1 大気環境

◆二酸化窒素環境基準達成率  
(達成率)



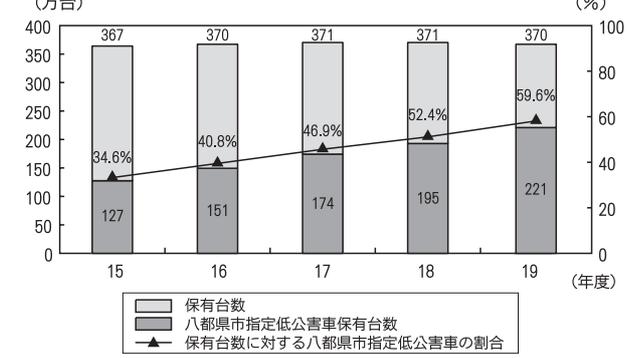
○大気の汚染状況を示す二酸化窒素と浮遊粒子状物質の環境基準達成率は、自動車交通対策等により改善傾向にあります。  
○平成20年度の二酸化窒素環境基準達成率は95.7%であり、過去2番目に高い達成率となりました。

◆浮遊粒子状物質環境基準達成率  
(達成率)



○平成20年度の浮遊粒子状物質環境基準達成率は、平成19年度に続き、100%を維持しています。

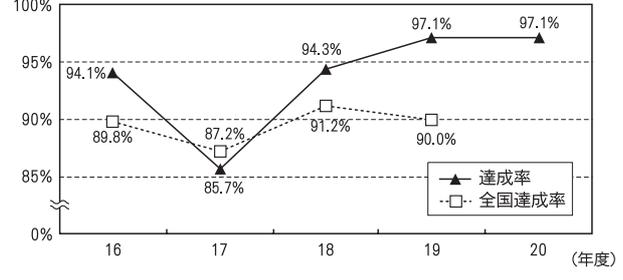
◆八都県市指定低公害車の保有台数  
(万台)



○県内の車両保有台数に対する八都県市指定低公害車の割合は年々増加しており、平成19年度末(平成20年3月)では59.6%となっています。

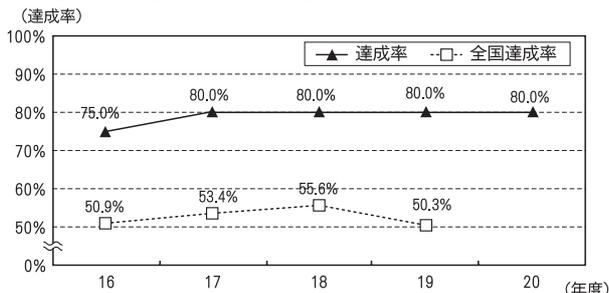
### 2 水環境

◆河川の類型指定水域における環境基準の達成率  
(達成率)



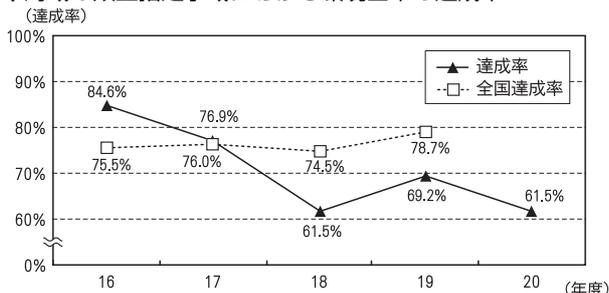
○河川の水質の汚濁状況を示すBODの環境基準達成率は、下水道など生活排水処理施設の整備により長期的には改善傾向にあり、平成20年度は平成19年度と同じ97.1%となっています。

◆湖沼の類型指定水域における環境基準の達成率



○湖沼の水質の汚濁状況を示すBOD又はCODの環境基準達成率は、ほぼ横ばいとなっており、平成20年度は、80%となっています。

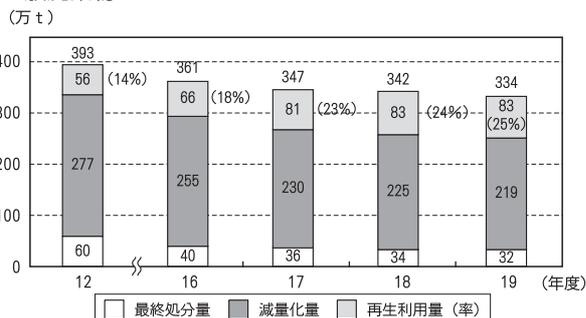
◆海域の類型指定水域における環境基準の達成率



○海域の水質の汚濁状況を示すCODの環境基準達成率は低下傾向にあり、平成20年度は、平成19年度と比べてやや低く61.5%となっています。

3 廃棄物

◆一般廃棄物（排出量、再生利用率、最終処分量）

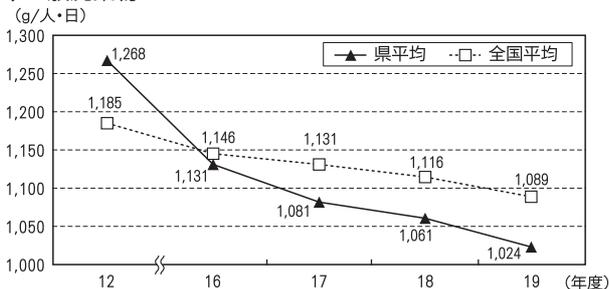


○一般廃棄物の排出量は、県民や市町村による発生抑制の取組が進んだことなどにより、平成19年度はピーク時の平成12年度との比較で15%減少しています。

○再生利用率は、平成19年度が25%と、平成12年度から11ポイント増加しています。

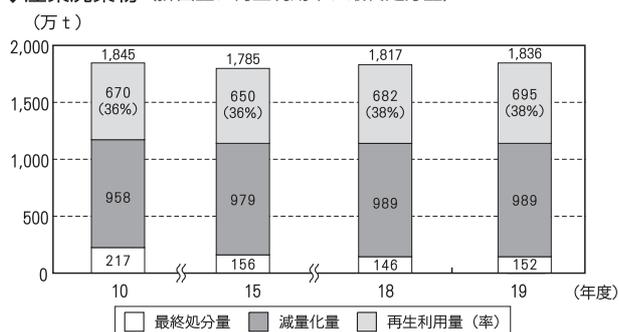
○最終処分量は、排出量の減少や再生利用量の増加により減少しており、平成19年度は32万トンとなっています。

◆一般廃棄物（県民一人一日当たりの排出量）



○県民一人当たりの排出量は減少しており、平成19年度は1,024g/人・日となっています。

◆産業廃棄物（排出量、再生利用率、最終処分量）



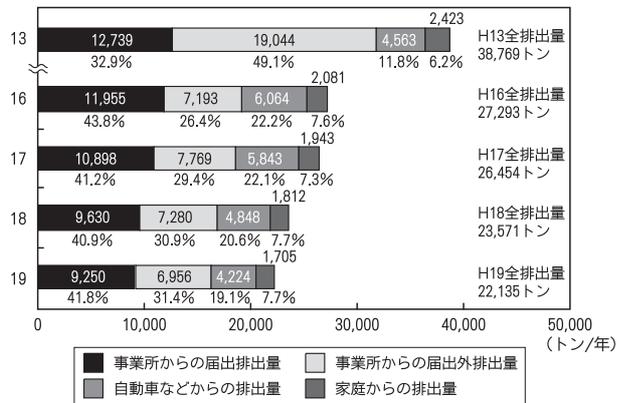
○産業廃棄物の排出量は、産業構造の変化や事業者による発生抑制の取組が進んだことなどにより、平成15年度までは減少傾向にありましたが、平成18、19年度は建設廃棄物の増加などにより、全体の排出量がやや増加しています。

○再生利用率は38%と増減はありませんが、最終処分量は建設汚泥（無機性汚泥）の最終処分量が増加したことなどにより、全体として増加に転じました。

※産業廃棄物の平成19年度の実績は、平成18年度をベースに簡易な方法で推計した数値です。

#### 4 化学物質

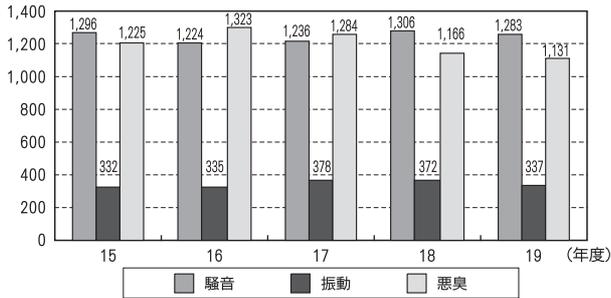
◆化管法に基づく化学物質排出量  
(年度)



- 化管法に基づく届出制度が始まった平成13年度と比較すると、平成19年度の本県の全排出量は42.9%減少しています。
- 平成19年度の排出割合は、工業や農業などの産業活動からが73.2%、自動車などの移動体からが19.1%、家庭からが7.7%となっています。

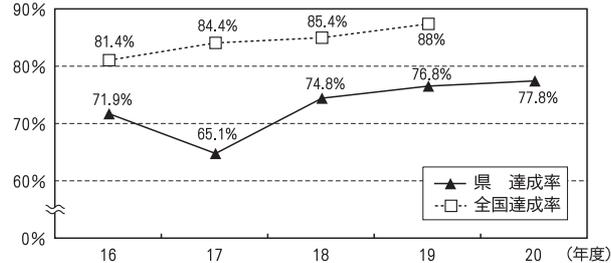
#### 5 騒音・振動・悪臭

◆騒音・振動・悪臭に関する苦情件数  
(件数)



- 騒音・振動・悪臭のいずれの苦情件数も、ほぼ横ばいとなっており、平成19年度の苦情件数は、騒音、振動、悪臭でそれぞれ1,283件、337件、1,131件となっています。

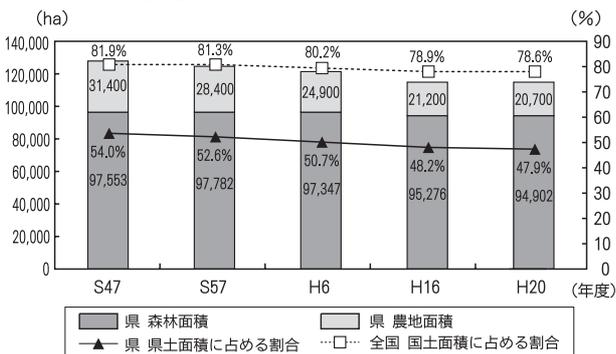
◆道路交通騒音に関する環境基準達成状況  
(達成率)



- 道路交通騒音の環境基準の達成状況は平成17年度以降改善傾向にあり、平成20年度は77.8%となっています。

#### 6 自然環境

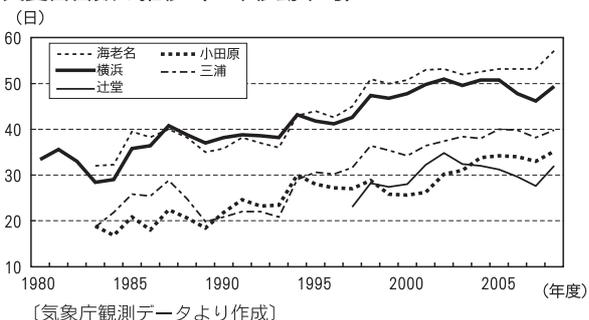
◆森林面積、農地面積の県土面積に占める割合



- 森林面積は、林地等の開発によりゆるやかに減少しています。
- 農地面積は、高度成長期などには急激に減少しましたが、平成14年以降は、毎年100ha程度のゆるやかな減少傾向で推移しています。
- 森林・農地面積の県土面積に占める割合は、平成20年度は47.9%となっています。

7 まちづくり

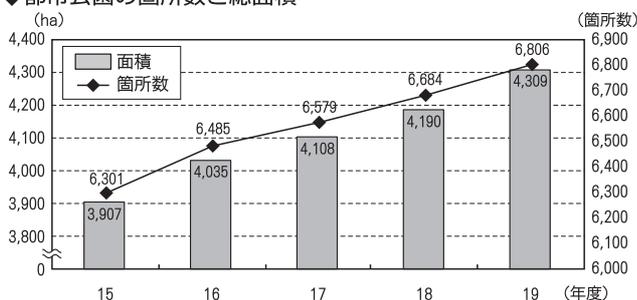
◆真夏日日数の推移（5年移動平均）



○1980年（昭和55年）以降の県内の5箇所の観測地点における真夏日日数の推移を5年移動平均\*でみると、地点ごとの真夏日日数には差があるものの、全体として日数の増加傾向が見られます。都市化に伴う高温化（ヒートアイランド現象）は、県内都市部において生じている可能性があると考えられます。

\*移動平均：年毎の偶然的要素を取り除くため、各年の数値をそのまま置くのではなく、一定期間の間隔（左図の場合は5年）を定め、その間隔内の平均値を次々にとることにより、データの変動をなめらかにするための統計手法。

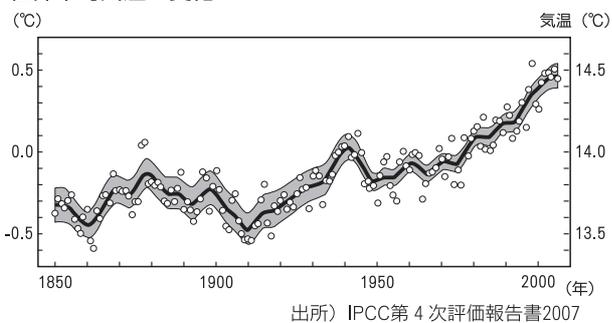
◆都市公園の箇所数と総面積



○箇所数と総面積は年々増加しており、平成19年度末で6,806箇所、4,309haとなっています。

8 地球温暖化

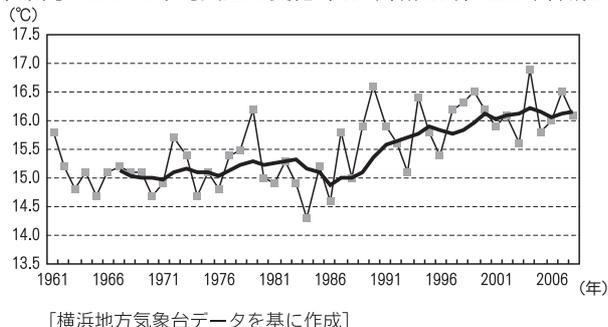
世界平均気温の変化



※1961年～1990年の平均値を0.0℃として、その差をとったもの。

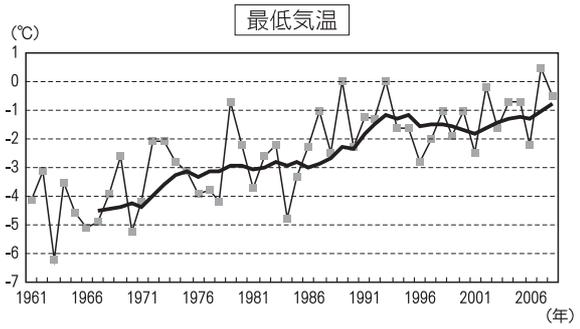
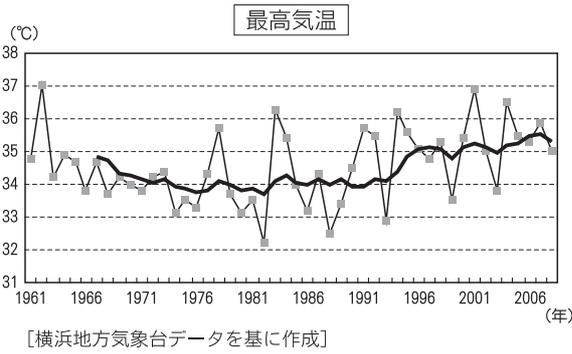
[全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト (<http://www.jccca.org/>)より]

◆県内における平均気温の変化（1961年(昭和36年)～2008年(平成20年)）

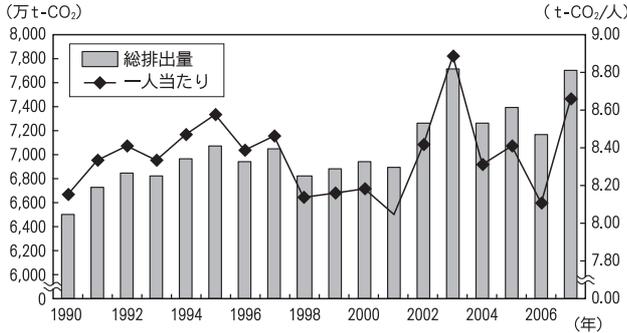


○県内の平均気温、最高気温及び最低気温は、上昇傾向が見られます。

◆県内における最高気温・最低気温の変化（1961年(昭和36年)～2008年(平成20年)）



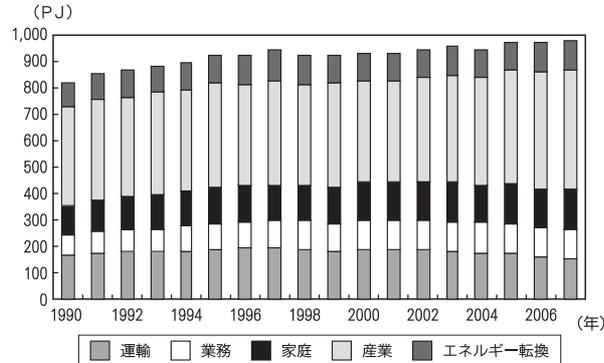
◆県内における二酸化炭素の排出量



○2007年（平成19年）の二酸化炭素排出量は、7,704万トン-CO<sub>2</sub>（速報値）で、「京都議定書」基準年である1990年（平成2年）と比較すると、18.4%増加しています。

○前年の2006年（平成18年）と比べると7.5%もの大幅な伸びとなっていますが、この約8割は原子力発電所の利用率低下に伴う電力の二酸化炭素排出係数の悪化による影響であると分析しています。

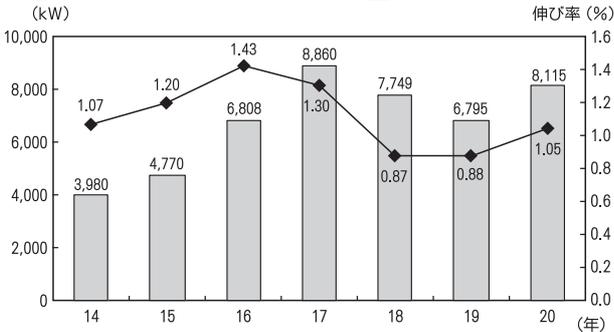
◆県内のエネルギー消費量



○県内のエネルギー消費量は増加傾向にあり、2007年(平成19年)は、983PJ\*となっています。部門別では産業部門の消費が最も多く、燃料種類別では石油類が49%、電力が19%等となっています。

\*J（ジュール）はエネルギーの単位。  
PJ（ペタジュール）=10<sup>15</sup>J  
1PJは原油約25,800kℓの熱量に相当

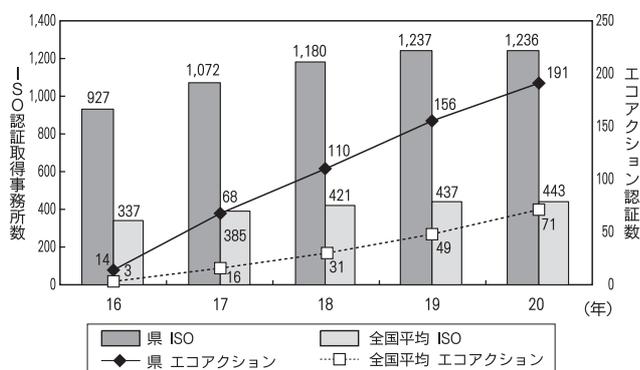
◆住宅用太陽光発電システムの導入量



○住宅用太陽光発電システムの導入は、平成6年度から平成17年度までは国が実施した補助事業の後押しもあり、県内の設置件数、導入量ともに年々増加していましたが、補助事業終了後の平成18年度に、設置件数、導入量ともに減少に転じました。しかしながら、平成21年1月から補助制度が再開したことにより、平成20年度は再び増加に転じ、平成20年度までの累積設置件数は17,540件、累積導入量は58,360kWとなっています。

9 環境負荷の少ない生活・事業活動

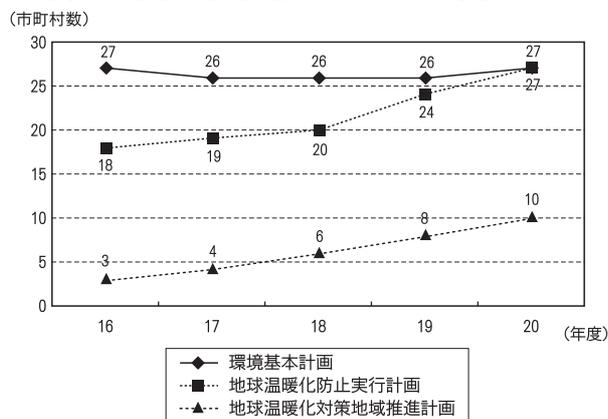
◆ISO14001認証取得事務所数及びエコアクション21認証・登録事業所数



○エコアクション21をはじめ、中小事業者向けの環境マネジメントシステムの認証、登録事務所数は年々増加しています。平成20年度末のISO14001認証取得事務所は1,236事務所、エコアクション21認証・登録事務所は191事務所となっています。

※エコアクション21は、平成16年10月に認証・登録制度へ移行しました。全国平均は、ISO14001認証取得事務所数、エコアクション21認証・登録事務所数を都道府県数で除したものです。

◆「環境基本計画」、「地球温暖化防止実行計画」、「地球温暖化対策地域推進計画」の策定市町村数



○「環境基本計画」を策定している市町村は、平成20年度末で27市町村です。

○地球温暖化対策推進法に基づき、自治体の事業に係る温室効果ガスの排出量削減目標等を定める「地球温暖化防止実行計画」を策定している市町村は、平成20年度末で27市町村です。

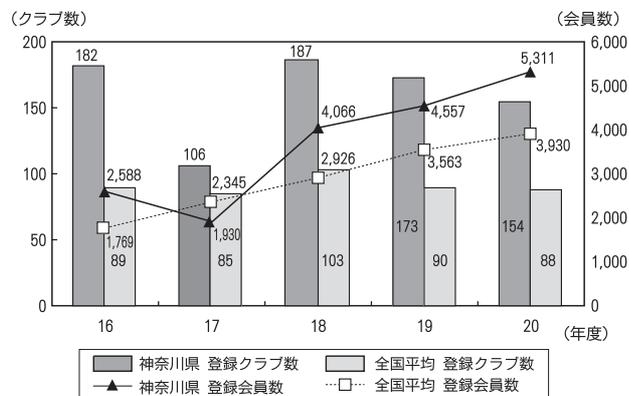
○地域の温室効果ガス排出削減目標等を定める「地球温暖化対策地域推進計画」を策定している市町村は、平成20年度末で10市です。

※平成18年度に相模原市と合併した城山町、藤野町を除く33市町村の統計

※地球温暖化対策推進法の改正により、「地球温暖化防止実行計画」と「地球温暖化対策地域推進計画」は、合わせて「地方公共団体実行計画」となります。

10 環境教育

◆こどもエコクラブ\*の登録数と会員数



○こどもエコクラブの会員数は、増加傾向にあり、平成20年度末の県内の登録クラブ数は154、登録会員数は5,311人となっています。

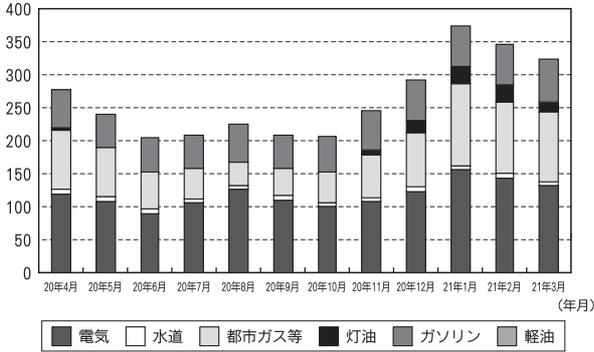
※こどもエコクラブ：子どもたちが地域で自主的に環境活動・学習を行うクラブで、環境省が都道府県・市町村と連携し、支援しています。こどもエコクラブには、地域の仲間、家族、子ども会、学校のクラスやクラブ活動といった様々な単位で登録しています。

※全国平均は、全国こどもエコクラブの登録数・会員数を都道府県数で除したものです。

11 県民参加

◆家庭の一世帯あたりCO<sub>2</sub>排出量

(CO<sub>2</sub>排出量kg/月・世帯)



○県民参加の指標として、平成20年1月から運用を開始した「かながわ環境家計簿 エコボ」のデータを用い、参加者の家庭の一世帯あたりCO<sub>2</sub>排出量の月変動を集計しました。

○平成20年度は、1月が最もCO<sub>2</sub>排出量が多く、冬になると都市ガス等や灯油、電気の増加によりCO<sub>2</sub>排出量が増えていることがわかります。

※データは利用者1人を1世帯とみなし、複数月入力した方を集計の対象としています。月別利用者数の平均は99名でした。



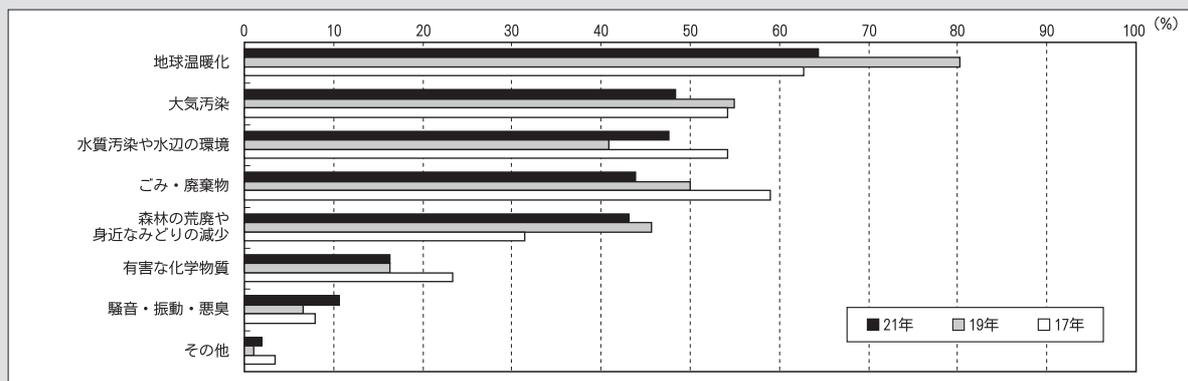
かながわ環境家計簿 エコボ  
<http://www.ecobo-kanagawa.jp>

コラム 県民環境意識調査について

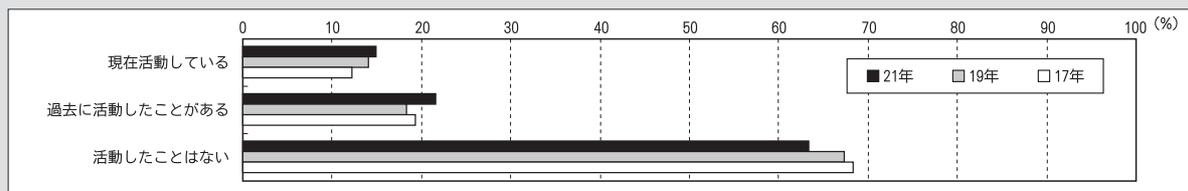
県では、県民の皆さまの環境問題に対する考え方や環境保全に関する取組の状況等を把握し、今後の施策に反映するため、県民意識調査「かながわの環境」を実施しました。

- (1) 調査対象  
e-かなフレンズ (e-かなネットに会員として登録されている方)
- (2) 調査期間  
平成21年5月11日 (月曜日) ~6月12日 (金曜日)

◆環境問題と聞いてイメージするものについて (複数項目選択可)



◆環境活動への参加について



※グラフには平成17年度と平成19年度のデータを併せて載せています。これらは県政モニターを対象に同様のアンケートを実施したときのデータです。



「かながわの環境」の集計結果  
<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kankyokeikaku/keikaku/research/kekka.html>